

[2021 年度事業報告書]

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

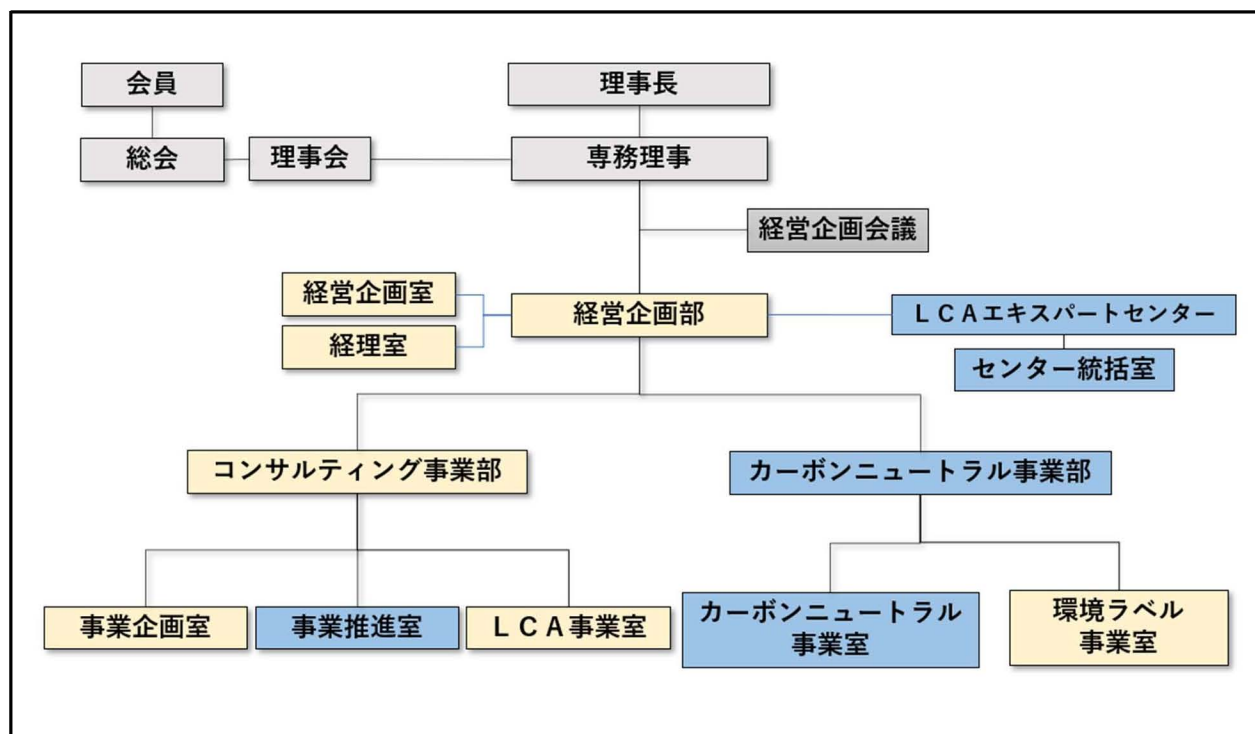
2022 年 6 月 8 日（木）

一般社団法人サステナブル経営推進機構

目 次

1	2021 年度組織図	
2	経営企画部	3
2-1	役員及び会員管理業務	3
2-2	会員活動	4
2-3	企画広報事業	8
2-4	人事業務	8
2-5	福利厚生・安全衛生業務	9
2-6	情報システム管理	10
2-7	事務所環境の整備	10
3	コンサルティング事業部	11
3-1	事業企画室	11
(1)	政策プロジェクトマネジメント業務	11
(2)	LCA 関連事業	11
3-2	事業推進室	12
(1)	ESG 投資における木材の利用環境整備事業	12
(2)	地域づくりモデル形成事業	12
(3)	中部地域における循環経済の実現に関する調査・検討事業	12
3-3	LCA 事業室	12
4	カーボンニュートラル事業部	14
4-1	カーボンニュートラル事業室	14
4-2	環境ラベル事業室	17
5	LCA エキスパートセンター	18
6	名古屋オフィス	19

1 2021 年度 組織図



2 経営企画部

経営企画部の事業活動は、一般社団法人サステナブル経営推進機構 2021 年度事業計画に基づき、以下のとおり実施した。

2-1 役員及び会員管理業務

(1) 総会

1) 2021 年度 定時総会

開催日時：2021 年 6 月 10 日(木) 11:00～12:00

開催場所：東京都千代田区鍛冶町 2-2-1 三井住友銀行神田駅前ビル

開催方法：オンライン開催

決議事項：第 1 号議案 2020 年度事業報告書（案）及び 2020 年度収支決算書（案）について

第 2 号議案 2021 年度事業計画書（案）及び 2021 年度収支予算書（案）について

第 3 号議案 第 2 期役員改選（案）について

第 4 号議案 定款の改定（案）について

第 5 号議案 組織規約類の改定（案）について

報告事項：報告事項 1 SuMPO カーボンニュートラル戦略イニシアティブ最終報告書について

報告事項 2 名古屋オフィス設置（案）について

(2) 理事会

1) 第 1 回理事会

開催日時：2021 年 6 月 10 日(木) 10:00～10:50

開催方法：オンライン開催および一般社団法人サステナブル経営推進機構会議室

概 要：第 1 号議案 2020 年度事業報告書（案）及び 2020 年度収支決算書（案）について

第 2 号議案 2021 年度事業計画書（案）及び 2021 年度収支予算書（案）について

第 3 号議案 第 2 期役員改選（案）について

第 4 号議案 定款の改定（案）について

第 5 号議案 組織規約類の改定（案）について

第 6 号議案 名古屋オフィス設置について

報告事項：報告事項 1 SuMPO カーボンニュートラル戦略イニシアティブ最終報告書について

2) 第 2 回理事会（予算協議等）

開催日時：2022 年 3 月 3 日(木) 13:30～15:30

場 所：学士会館 3 階 会場 311（東京都千代田区神田錦町 3-28）

議 事： 第 1 号議案 2022 年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

第 2 号議案 カーボンニュートラル・イニシアティブ/JAPAN（仮称）の設置について

第 3 号議案 SuMPO カーボンニュートラル宣言一斉行動（案）について

第4号議案 組織規約類の改定について（組織規程、職員給与規程、受託単価規程）

第5号議案 一時金の支給について

報告事項：報告事項1 役員報酬の改定について

2-2 会員活動

（1）2021 年度会員数

一般社団法人サステナブル経営推進機構の2021年度末（2022年度3月31日）時点の会員数は以下のとおりであった。

2021 年度の会員数

年月 \ 会員	会員総数	正会員	賛助会員
2022 年 3 月	60 社・団体	44 社	16 団体
2021 年 3 月	52 社・団体	38 社	14 団体

（2）会員活動内容

2021 年度事業運営計画に基づき、以下の会員活動を実施した。全国の会員の経営者等の方々に対して情報発信を行い、会員ニーズに合った事業を実施した。

1）総会記念講演（SuMPO 理事長石田秀輝 講演）

2021 年度定時総会記念講演として、「笑顔あふれる持続可能な社会づくり」をテーマに総会記念講演会を開催した。

開催日時：2021 年 6 月 10 日(木) 16：00～17：00

開催場所：東京都千代田区鍛冶町 2-2-1 三井住友銀行神田駅前ビル

開催方法：オンライン開催

内 容：定時総会記念講演

「危機の時代こそ 心豊かに暮らしたい～笑顔あふれる持続可能な社会づくりを提案～」

SuMPO 理事長 石田秀輝

2）心豊かな未来ビジネスシンポ

「サステナブル経営」について思考し、計画し、実行するための会員同士の自由な語り合いの場として、SuMPO の理念に共感する新たな事業者等の発掘を目的に 2 回開催した。

2）－① 2021 年度 第 1 回

開催日時：2021 年 4 月 19 日（月）15:00～17:10

開催場所：東京都千代田区鍛冶町 2-2-1 三井住友銀行神田駅前ビル

開催方法：オンライン開催

内 容：基調講演：「カーボンニュートラルの時代を生きる未来のカタチとは」

(一社) サステナブル経営推進機構 理事長 石田 秀輝
招待講演：「新しい生活創り、人間・自然を重視する脱成長型経済へ」
大阪市立大学大学院経済学研究科 准教授 斎藤幸平氏
パネルディスカッション：「人新世の時代の心豊かなカーボンニュートラル社会とは」
パネリスト
・大阪市立大学大学院経済学研究科 准教授 斎藤幸平氏
・(一社) サステナブル経営推進機構 理事長 石田 秀輝
ファシリテータ
・(一社) サステナブル経営推進機構 専務理事 壁谷 武久

2) -② 2021 年度 第 2 回

開催日時：2021 年 12 月 9 日 (木) 12:30～15:00

開催場所：東京ビッグサイト会議棟 101 会議室

開催方法：オンライン開催

内 容：

(第 1 部) 基調講演：「地域に根差した資源循環ビジネスの興隆」

一般社団法人サステナブル経営推進機構 専務理事 壁谷武久

招待講演：「人口減少・分散型社会のデザイン」

京都大学 こころの未来研究センター 教授 広井良典 氏

パネルディスカッション：「これからのコミュニティとサステナブル経営」

パネリスト

・京都大学こころの未来研究センター 広井良典 教授

・いその株式会社 代表取締役社長 磯野正幸 氏

・ハリタ金属株式会社 代表取締役 張田真 氏

・(一社) サステナブル経営推進機構 専務理事 壁谷武久

ファシリテータ

・(一社) サステナブル経営推進機構 理事長 石田秀輝

(第 2 部) 「沖永良部に学ぶ心豊かなデザイナー－世界の海は一つ－」

うじじきれい団 沖永良部 竿 (さお) ご家族

3) 開所 2 周年記念式典

開催日時：2021 年 10 月 1 日 (金) 16:00～17:30

開催場所：エッサム神田ホール 2 号館 2 階 楽農園

東京都千代田区内神田 3 丁目 2 4 - 5

内 容：

挨拶 SuMPO 理事長 石田 秀輝

挨拶 SuMPO 理事 筑波大学ビジネスサイエンス系 教授 西尾チヅル氏

乾杯 SuMPO 理事 株式会社タイボー 代表取締役社長 平野二十四氏

SuMPO 活動状況報告 SuMPO 専務理事 壁谷 武久

2021 年新人紹介

理事・会員挨拶

スタッフ紹介

閉会挨拶 SuMPO 理事 リファインホールディングス株式会社
代表取締役社長 川瀬泰人氏

4) 神田塾

持続可能なビジネスや社会づくりを目指し、地域企業の経営者層を対象とした学び、交流の場としての「神田塾」を2回開催した。

4) -① 2021 年度 第1回神田塾

開催日時：2021 年 7 月 15 日（木）17：00～18：30

開催場所：東京都千代田区鍛冶町 2-2-1 三井住友銀行神田駅前ビル

開催方法：オンライン開催

内 容：コーディネータ SuMPO 専務理事 壁谷武久

第1部 ゲストスピーカーによる講演

「カーボンニュートラル実現に向けてウッドチェンジ」

農林水産省 新事業・食品産業部 新事業・食品産業政策課長

（元林野庁木材利用課長） 長野 麻子氏

第2部 意見交換会

4) -② 2021 年度 第2回神田塾

開催日時：2021 年 9 月 16 日（木）16：00-18：00

開催場所：東京都千代田区鍛冶町 2-2-1 三井住友銀行神田駅前ビル

開催方法：リアル／オンライン開催

内 容：第1部 ゲストスピーカーによる講演

「カーボンニュートラルの動向」

日刊工業新聞社編集局第二産業部編集委員 松木 喬氏

第2部 意見交換会

5) 会員交流活動

会員相互の共感機会の創出とスタッフの交流を目的とし、以下の活動を行った。

5) -① 沖永良部合宿

開催期間：2021 年 10 月 15 日（金）～10 月 17 日（日）

開催場所：沖永良部（おきのえらぶ島観光協会 研修施設エラブココ他）

研修テーマ：『脱炭素のまちづくりと SuMPO との関わり』

内 容：第1日目 10 月 15 日（金）

全体オリエンテーション

ご来賓ご挨拶：知名町長

沖永良部島の紹介：石田理事長

沖永良部と SuMPO との関わり：SuMPO 乾

CN 動向と SuMPO のアプローチ：SuMPO 山岸

うじじきれい団の活動について：竿

会員交流会

第 2 日目 10 月 16 日（土）

現地視察

各参加者による感想・意見交換

島民との懇親会

第 3 日目 10 月 17 日（日）

現地視察（現地解散）

5) -② 賀詞交換会（新春セミナー）

賀詞交換会とともに SuMPO 新春セミナーを開催した。

開催日時：2022 年 1 月 27 日（木）16：00～17：00

開催場所：東京都千代田区鍛冶町 2-2-1 三井住友銀行神田駅前ビル

開催方法：オンライン開催

内 容：新年のご挨拶 SuMPO 理事長 石田 秀輝

基調講演 「脱炭素化社会における高付加価値ビジネスへの転換
～スウェーデンに見るデカップリングの事例から～」

横浜市立大学国際教養学部 教授 青 正澄氏

発表 「SuMPO2022 に向けて」 SuMPO 専務理事 壁谷武久

5) -③ ステークホルダーミーティング

SuMPO 中期ビジョンの実現に向けて、SuMPO の志（経営理念）を具体化していくためには、これまでに得られた知見やノウハウ等の業を新たな自主事業開発につなげることが重要である。このため、外部から有識者等を招聘して、SuMPO の取組みを報告するとともに、経営理念の実現の観点から客観的に検証する場を設け、有識者からご示唆いただく意見等を次のステップに活かすことを目的に、「SuMPO ステークホルダーミーティング」を開催した。

開催日時：2021 年 8 月 5 日（木）15 時 30 分～18 時 00 分

開催方法：オンライン開催

出席者：31 名

有識者 5 名（敬称略）

- ・ SuMPO 理事長（東北大学名誉教授（合）地球村研究室代表） 石田秀輝
- ・ SuMPO 理事（筑波大学経営システム科学専攻教授） 西尾チヅル
- ・ 東京大学大学院工学系研究科 附属人工物工学研究センター 梅田靖
- ・ 千葉大学工学研究科建築・都市科学専攻都市環境システムコース教授 松野泰也
- ・ 星槎大学教育学研究科教授 細田満和子

理事・会員 10 名

事務局スタッフ 16 名

内容：

主旨説明 壁谷専務理事

報告「CN イニシアティブについて」 神崎 CN 事業部長
発表「CN イニシアティブ・アクションプランの達成に向けて」

ファシリテータ：山岸主任研究員

第1 G テーマ「信頼ある（ライフサイクル CO2）指標の提供」

第2 G テーマ「グローバル市場における日本の脱炭素技術・サービス力のアピール」

第3 G テーマ「供給者×需要者間でのコミュニケーションの促進」

第4 G テーマ「SuMPO 自らの率先行動」

総括（振り返り） 鶴田コンサルティング事業部長代理
交流会

2-3 企画広報事業

（1）広報事業の強化

的確かつ効果的・効率的な広報を行うため、広報強化検討会議を設置して、現状課題を整理し、「SuMPO 広報ガイドライン」を6月に策定した。そして、新たに経営企画室広報担当者及び各部門に広報担当者を配置し、社内広報体制を構築した。自社ブランドの確立、ステークホルダーやメディア関係者との良好な関係性の構築を目指して、内外への情報発信等の広報業務に取り組んだ。

（2）展示会、イベント等企画・運営業務

日本経済新聞社との共催で第23回目となる「エコプロ」（2021）を主催した。展示会全体の運営管理を行う主催業務に加えて、国等からの受託事業に係わる展示ブースの企画運営を行い、サステナブル経営推進支援に係わる情報発信を行った。

また、自主事業として、持続可能な社会づくりに寄与する、優れた環境配慮が組み込まれた製品、技術、サービス等を憲章し表彰する制度エコプロアワード2021を企画し実施した。

【実績】エコプロアワード表彰実績

○大臣賞4件 ○優秀賞5件 ○奨励賞6件 ※応募数33件

2-4 人事業務

（1）働き方改革 「SuMPO ワークライフバランス（WLB）アクションプラン」の推進

法令順守と共に、社会的規範や企業倫理を順守し、企業の社会的責任を果たす事が求められている。SuMPOでは、政府の「時間外労働の上限規制等に関する労使合意」を踏まえて策定した「働き方改革実行計画」に基づき、「非正規雇用の処遇改善」「賃金引上げと労働生産性向上」「長時間労働の是正」「柔軟な働き方がしやすい環境整備」などの9つの分野について社内課題の抽出と優先課題を選定して、2020年2月に「SuMPO ワークライフバランス（WLB）アクションプラン」を策定しており、2021年度も、本アクションプランに基づき、具体的行動を推進した。

SuMPO ワークライフバランス（WLB）アクションプラン（概要）

目標	対策
目標①：時間外労働の撲滅	・組織体制の見直しと人材補強 ・新賃金・評価制度の導入（処遇改善とマネジメント力の強化） ・業務・工数管理の徹底
目標②：ワークライフバランスの維持・向上に資する就業環境の改善	・フレックスタイム制度の導入 ・テレワーク（在宅、その他）の導入
目標③：互いに苦楽を共有し、理解しあえる職場風土を醸成する	・社内レビューの活性化・プロジェクト型執行体制の導入

本プランに基づき、2021年4月から2023年3月までの3年間を計画期間として、以下の取組を行い、会員をはじめ取引先や従業員等のステークホルダーとの適切な協働を図りながら、透明・公正で効率的な経営に取り組んだ。

「目標①：時間外労働の撲滅」については、ジョブカンを新規導入し、労働の見える化を行い、工数管理の強化、体制の見直し、人材補強等を行った。また、「目標②：ワークライフバランスの維持・向上に資する就業環境の改善」については、フレックスタイム制度やテレワークの継続導入のほか、職員のワークライフバランスの維持・向上に資する就業環境の整備を目的として、テレワーク支援金を新規職員に対して支給することとした。「目標③：互いに苦楽を共有し、理解しあえる職場風土の醸成」については、Teams等のコミュニケーションツールの活用によりコロナ禍で在宅勤務が増える中でも互いの状況を把握・理解し、支え合う関係性の構築に繋がった。

このほか、女性活躍推進法第9条に基づく基準を満たし、女性の活躍推進に関する状況が優良企業であるとして、厚生労働大臣による「えるぼし」認定（3つ星）を2021年5月に受けた。

（2）人材育成研修事業

SuMPO 職員として活動するにあたり、社会人としての行動のための研修及び SuMPO 職員として必要な知識・役割・マネジメント能力等の習得を図ることを目的に新入職員研修の強化を行った。

具体的には、外部委託による対面型ビジネスマナー講習をはじめとして、SuMPO の経営理念や戦略を理解し人間性を養うことを目的とした「基本研修」を実施した。また、新たに指導官を社内設置し、現場業務において必要な共通知識やスキル習得のための「現場研修」を実施した。

また、職員の仕事に関係する悩みを解消して自発的な成長を促すことを目的とする「メンター制度」を新たに導入した。先輩社員との対話を通じて、自らがその解決に向けて意思決定し行動できるスキルを習得することを目標に実施した。

2-5 福利厚生・安全衛生業務

（1）新型コロナウイルス感染防止策対応一時金の支給（従業員に対するテレワーク支援措置）

新型コロナウイルス特別措置法に基づく緊急事態宣言を受けて策定した「SuMPO 新型コロナウイルス感染防止策対応方針」に従い、テレワーク勤務によるストレス等の緩和（心身のケア）、家庭での業務環境づくりを支援するために実施した一時金の支給（2020 年 4 月 23 日臨時理事会にて決議：テレワーク支援金）を、新規職員に対して実施した。

2-6 情報システム管理

組織全体の情報システム機能を集約し、情報セキュリティ基本方針の策定及び情報セキュリティ管理規程を策定して、情報システム全般の総合的管理を進めるための組織管理体制及び情報管理システムを 2020 年に構築している。本年度は、継続的に運用管理を行うとともに、情報関連ツールの強化を行った。

情報セキュリティ基本方針及び情報セキュリティ管理規程の構成

情報セキュリティ基本方針	情報セキュリティ管理規程
1. 情報セキュリティ管理への取り組み	・ 情報セキュリティ基本方針の公開
2. 情報資産の保護	・ 情報セキュリティに関する統管理体制の構築
3. 法令等の遵守	・ 教育の実施
4. 教育・訓練	・ 情報セキュリティ監査
5. 事故防止と対応	

2-7 事務所環境の整備

事業の拡大に合わせ、また、業務環境の継続的な向上を図るため、事務所スペースの拡充、新規の地域事務所の設置を行った。

（1）事務所スペースの拡充

経営基盤強化の最終年度（2022 年度）に向け、組織体制の骨格を固めるため、2021 年度は 8 名の採用を行った（正規職員 4 名、契約職員 4 名）。人員の増加に伴い懸念されるオフィス内の密状態の回避や、来訪者向けの会議スペース、役員室の確保といった環境改善を図る必要があったことから、レンタルオフィスを契約し、事務所スペースの拡大を図った。

（2）名古屋オフィスの設置

カーボンニュートラルを牽引するメーカーが集積する中部圏において、LCA 対応等の事業を支援するため、株式会社フルハシ環境総合研究所（名古屋市中区、代表取締役：浅井豊司）と共同して 2021 年 8 月 2 日に「カーボンニュートラルサポート・Nagoya オフィス」を開設した。

3 コンサルティング事業部

コンサルティング事業部は、環境・エネルギーを軸とした持続型の地域経済社会づくり及びその経済活動の中心となる企業等へのコンサルティング事業や、国等のプロジェクト型事業のマネジメント業務を実施した。

【実績】国・自治体等の事業受託実績（間接受託を含む） 計 19 案件

環境省関係 10 経済産業省関係：3 農林水産省関係：4 文部科学省関係：1 自治体：1
（民間受託実績関係は「3-3 LCA 事業室」項に記載）

3-1 事業企画室

（1）政策プロジェクトマネジメント業務

国及び自治体等からの受託による研究開発、社会実装等の国家プロジェクトに関する事業マネジメント及び政策検討に資する調査業務を行った。

1）セルロースナノファイバー（CNF）活用製品の普及拡大事業等

京都大学を事業代表機関とし、サステナブル経営推進機構および京都市産業技術研究所が共同実施者となり、「令和 3 年度脱炭素革新素材セルロースナノファイバー普及のための課題解決支援事業委託業務（NCP 事業）」を実施した。

本事業では、CNF の利活用ニーズの掘り起こしと、社会実装に必要な技術や知見を集結させた情報交換とマッチングの場を提供し、CNF 適用部材拡大のための課題解決支援および社会実装の促進業務を実施した。サステナブル経営推進機構は、CNF 活用製品の試作品に対する課題解決の取組結果と LCCO₂ 削減効果の検証と取り纏め、および、環境省委託事業成果物の展示を含む情報交換会の実施を担当した。

2）農林水産分野における脱炭素化推進事業

農林水産省より、「令和 3 年度脱炭素型フードサプライチェーン可視化（見える化）推進委託事業」を受託し、フードサプライチェーンにおける脱炭素化の実践とその可視化のあり方等を検討するための有識者による公開型検討会の設置・運営、TCFD 提言に基づく農林水産分野における情報開示の手引書作成、各種脱炭素化技術の定量化に関するためのデータ整備および簡易算定シートの作成、脱炭素化を消費者に伝えるカーボンフットプリント（CFP）の検討、食料・農林水産業の ESG 情報開示基準等の調査、手引きの作成を行った。

（2）LCA 関連事業

環境省における、水素利活用、バイオプラ、人工光合成、オールバイオ CNF 等の革新技术領域における LCA を用いた CO₂ 削減効果等の分析評価事業、および、サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量（Scope 1～3）の算定基盤の整備等の調査・検討事業を実施した（いずれも再委託）。

経済産業省における、LCA に関わる国際動向調査事業として、欧州環境フットプリント対応及び諸外国のラベリングプログラム等に関する調査を実施した（再委託）。また、自動車等の抜本的な軽量化に向けた技術開発の推進を図る新構造材料技術研究組合（ISMA）の NEDO 委託事業の一環として材料リサイクルに関わるインベントリデータの整備業務を実施した（外注）。

低CO₂川崎ブランド等推進協議会（神奈川県川崎市）が運営する、「低CO₂川崎ブランド」及び「川崎メカニズム認証制度」の事業者支援およびデータ検証の業務を受託し、実施した。

3-2 事業推進室

（1）ESG 投資における木材の利用環境整備事業

林野庁より令和3年度「CLT・LVL等の建築物への利用環境整備事業」を受託し、ESG 投資等において評価される建築物の木材利用について、有識者（投資家・金融事業者、不動産事業者、建築事業者、林業・木材関連事業者及び学識経験者）で構成する委員会を設置して検討を行った。

本事業では、建築分野における国際的な枠組みや国内外動向等、ESG 投資等の現状を整理するとともに、木材利用に関する評価の仕組みのあり方や、評価すべき項目及び指標について検討を行い、その成果の取りまとめを行った。

（2）地域づくりモデル形成事業

鹿児島県知名町より、「字版循環共生圏構想策定委託業務」を受託し、知名町における地域循環共生圏のあり方について検討を行った。

字版地域循環共生圏策定に向けたモデル事例として地域住民参加のワークショップや、「ゼロカーボン世代」として35歳以下の若年層を対象としたアンケート調査等を行い、字ごと、世代ごとに脱炭素、持続可能な社会構築のために必要な環境整備、行動指針等の策定検討を行った。

（3）中部地域における循環経済の実現に関する調査・検討事業

経済産業省中部経済産業局より令和3年度「地域新成長産業創出促進事業費補助金（地域産業デジタル化支援事業）」を受託し、地域に強みのある自動車産業等の出口産業とそれを支える資源に着目し、地域の多様な事業者や支援機関の参画を得て、企業連携とデジタル技術をドライバーとした循環型ビジネスモデル構築に関する実証をハンズオンで支援した。特に、本地域に動静脈産業が集積する「アルミ資源」と地域内に循環利用技術があり回収システム構築がビジネス化のポイントとなる「繊維資源」に着目し、以下の支援業務を実施することで、地域発の先進事例創出を図った。

3-3 LCA 事業室

LCA 事業室では、製品の一生を通じた環境影響を定量評価し、サステナビリティが求められるイノ

ペーティブな新技術について研究・技術開発段階から社会実装までを想定したサステナビリティ/環境負荷削減への貢献量の評価を行う事業を実施した。

(1) LCA 算定支援事業等 LCA コンサルティングサービス

顧客の LCA 実施体制構築支援や日常的な LCA 実施上の技術相談、顧客の LCA 調査結果の分析、評価指標づくりや課題解決提案等を実施した。2021 年度は、政府の 2050 年カーボンニュートラル宣言や、自工会代表による LCA の重要性の発信等から、年度当初より、LCA サービス（算定等）に対する需要が急拡大した。社会全体の喫緊の課題である「カーボンニュートラル」への対応など、社会的課題解決の観点から、その役割を全うするため、外部内部の体制整備を進める等の方策を講じたが、急激な需要増のすべてへの対応が困難となり、8 月より一部サービスの新規受託契約凍結を決断するに至った。

（コンサルティング業務対応分野：素材、自動車、エネルギー、食品・日用品等）。

(2) LCI データベース（IDEA）及び LCA 算定ツール（MiLCA）の提供販売

LCA の導入実施にあたり、簡易でわかりやすく LCA 調査結果を得ることができるデータベースや LCA 算定のためのソフトウェアを開発・販売した。

【実績】 データベース・ソフトウェア販売実績

- MiLCA（LCA 算定ソフトウェア）販売実績：65 件（2020 年度：40 件）
- IDEA（LCI データベース）販売実績：110 件（2020 年度：66 件）

(3) 新 LCA（ライフサイクルアセスメント）コンサルティングサービスの開発

カーボンニュートラル実現への対応や ESG 投資の進展に伴い、企業におけるサプライチェーン全体を含めた全社的なカーボンマネジメントの機運が高まる中、SuMPO の「LCA・カーボンフットプリント支援サービス」へのニーズが高まり、これまでの個々の算定代行では「カーボンニュートラル」への移行といった社会ニーズに十分に答えられないものとして、加速度的に拡大する社会ニーズに対応していくため、包括的なアウトソーシングの受け皿としての LCA 包括支援サービスを、あるいは、企業自らが LCA のノウハウを有した社内体制を整備し、必要な LCA エキスパート人材を養成して、責任あるサービス体制の整備を進めることが重要であるとの認識に立ち、従来サービスの一新（LCA の普及を目指すサービスから、LCA の社会実装を目指すサービスへ）を進め、「SuMPO 新 LCA コンサルティングサービス」を開発した。

(4) LCA 報告書のレビュー事業

市場や投資におけるニーズの高まりを背景として、企業が自身の製品・組織の定量的な環境影響評価の結果を開示するにあたり信頼性を担保するために、国際規格である ISO14040 シリーズ（LCA）に基づいた LCA 報告書のレビューを実施している。信頼性担保のレベルに応じて複数のサービスを提供した。

4 カーボンニュートラル事業部

2021 年度より、カーボンニュートラル事業部・カーボンニュートラル事業室を新設し、環境ラベル事業室との 2 事業室体制で、環境影響情報・環境貢献情報の開示、発信を促進する事業を実施した。

4-1 カーボンニュートラル事業室

「2050 年カーボンニュートラル」の達成に向けて情報収集、調査研究活動、事業戦略の策定を行った。特に、「SuMPO カーボンニュートラルイニシアティブ」の取りまとめを行い、そのアクションプランの実行管理（進捗管理）を実施した。

「SuMPO カーボンニュートラルイニシアティブ」においては、2050 年の最終目標（カーボンニュートラル）を目指し、2030 年中間目標を『「カーボン価値」の実感できる社会：良好なるカーボン（炭素循環）が人間社会に不可欠であり、炭素性能が価値として評価される社会』と設定し、2030 年目標の達成のため、以下の 4 つの視点（1）～（4）を設け、アクションプランを策定し、事業を実施した。

また、日本の産業界全体の脱炭素化を加速するため、事業者による効率的な CO2 情報の算定を支援する新サービス「第三者認証型カーボンフットプリント包括算定制度（サービス）」を開発した（5）。

さらに、9 月には、カーボンニュートラルの未来を考えるとともに、その達成に向けた具体的な取組を促進するためカーボンフットプリントをカーボンニュートラル時代の共通言語として普及させていく目的で「カーボンニュートラルセミナーin 名古屋」および「カーボンニュートラルセミナーin 大阪」を連続開催した。

○9/27 カーボンニュートラルセミナーin 名古屋：参加者約 200 名（ハイブリッド開催）

○9/28 カーボンニュートラルセミナーin 大 阪：参加者約 160 名（ハイブリッド開催）

【SuMPO カーボンニュートラルイニシアティブ・アクションプログラム】

（1）信頼あるカーボン（ライフサイクル CO₂）指標の提供

○簡易・効率的な CO2 算定ツールの開発と CO2 標準値の構築・提案（SuMPO レシピ de カーボンフットプリント（炭素版カロリー）の公開）

人間の健康バロメータとして開発された食物カロリーと同様に、地球の健康バロメータとして「炭素（CO₂）」を一般生活者の生活の中で触れ、実感し、意識できるツールとして育てることを目的として、食事メニューのレシピをもとに LCA 手法で算定した「炭素版カロリー表」（カーボンフットプリントの一形態）を作成した。12 月に開催したエコプロ展では、サンプル版 21 品目を算定・公開し（現在 120 品目算定済み）、発表会を開催した。本ツールは、国立環境研究所が構築した 3EID（産業連関表ベースの GHG 排出量 DB）を活用して、食材を中心としたデータベースを構築した。今後、「カーボンニュートラル社会実現」に向けた有効なツールとして、食材以外の分野への拡張も視野に、需要側のニーズに応じて、その用途を開発していく予定。

【レシピ de カーボンフットプリント 発表会】

日時：2021 年 12 月 10 日（金）11:00～11:30 （エコプロ 2021）

(2) グローバル市場における日本の脱炭素技術・サービス力のアピール

○脱炭素プラットフォームの構築（三井物産とのP F 事業のM O U 締結）

サプライチェーン全体でのカーボンデータの流通、可視化を加速化することで、グローバル市場における日本の脱炭素技術・サービス力の向上のため、三井物産株式会社と、製品やサービスの環境への影響を評価する LCA 可視化や環境認証の付与などを主な機能としたプラットフォームの開発・事業化を目指し、5月に覚書を締結。産業界の脱炭素化への貢献を目指し、サプライチェーン全体での製品 LCA の見える化を実現するプラットフォームの共同開発を行った。

(3) 供給者×需要者間でのコミュニケーション促進

○ナッジ等を活用した消費者コミュニケーション事業

カーボンニュートラル 2050 を達成するためには、一般市民を巻き込んだ CO2 削減活動が必須となる。そこで、行動経済学などの理論を活用し、脱炭素行動へライフスタイルをチェンジするため、環境省が実施するナッジ事業へ参画し、消費者の行動変容に係る調査を行った。

○サーキュラー型ビジネスモデル（脱炭素型 CE）への移行支援

1) 会員プロジェクト：心臓産業プロジェクトの推進

再生プラスチック需要拡大に向けた戦略づくり、日本全体における体制構築の提言、再生材活用促進プロジェクトの実証、広報活動等。

2) 中部地域 CE 事業プロジェクトの実行支援（再掲）

CE プロジェクトの実証支援、LCCO2 評価による CE 価値提案、CE ファクトリー構想の発表、サーキュラーエコノミーシンポジウム、CE セミナーの実施等。

○脱炭素地域行動計画策定支援事業（内閣府グリーン人材事業参加）

沖永良部島にある知名町・和泊町が一体となって取り組む離島における脱炭素モデルの実現に向け、両町の課題ヒアリング等を通じて、地域事業の支援を行った。また、内閣府グリーン人材事業に参画し、次年度（2022 年度）からの現地（知名町）へのスタッフ派遣を決定した。

< 知名町との業務契約締結調印式の概要 >

日 時：令和 4 年 3 月 7 日（月）

場 所：鹿児島県知名町役場第一会議室

参加者：SuMPO 代表理事（理事長）石田秀輝、代表理事（専務理事）壁谷武久

知名町長 今井力夫、副町長 赤地邦男

ほか（各々の団体より、関係職員が参加）

< 派遣の時期 >

令和 4 年 4 月 1 日（金）～（1 年更新の最長 2 年）

(4) SuMPO 自らの率先行動

○カーボンニュートラル事業部の新設

カーボンニュートラル実現への対応や ESG 投資の進展に伴い、企業においてはサプライチェーン全体を含めた全社的なカーボンマネジメントの機運が高まる中、信頼性の高いカーボン（ライフサイクル CO₂）データの提供をはじめとした社会全体での脱炭素に向けた行動変容を後押しするための行動計画「SuMPO／CN戦略」の執行機関として、新たに「カーボンニュートラル事業部（以下 CN 事業部）」を組織内に設置した。

○カーボンニュートラル宣言一斉行動

社会全体の課題であるカーボンニュートラルを実現するためには、SuMPO 会員が産業界を先導することが重要、との認識に立ち、SuMPO 会員によるカーボンニュートラル宣言を促すため、会員主導の「カーボンニュートラル宣言一斉行動」プロジェクトを立ち上げ、その推進方策に関して、検討をおこなった。

【新規事業：SuMPO 第三者認証型「カーボンフットプリント包括算定制度」】

（5）SuMPO 第三者認証型「カーボンフットプリント包括算定制度」の開発

2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、その指標となる「カーボンフットプリント」の加速度的導入促進を支援するため、LCA 手法を使った「カーボンフットプリント」に関する算定ルールの方策、算定結果の第三者評価、企業内検証員の育成等を総合的に支援する「第三者認証型カーボンフットプリント包括算定制度」を開発し、2022 年 1 月よりサービス提供を開始した。

＜具体的なサービスの内容＞

- ① 企業内部のカーボンフットプリント算定ガイドライン（CFP ガイド）の策定支援
- ② CFP ガイドに基づく内部運用支援・サーベイランス
- ③ 内部検証員育成支援
- ④ システム認証

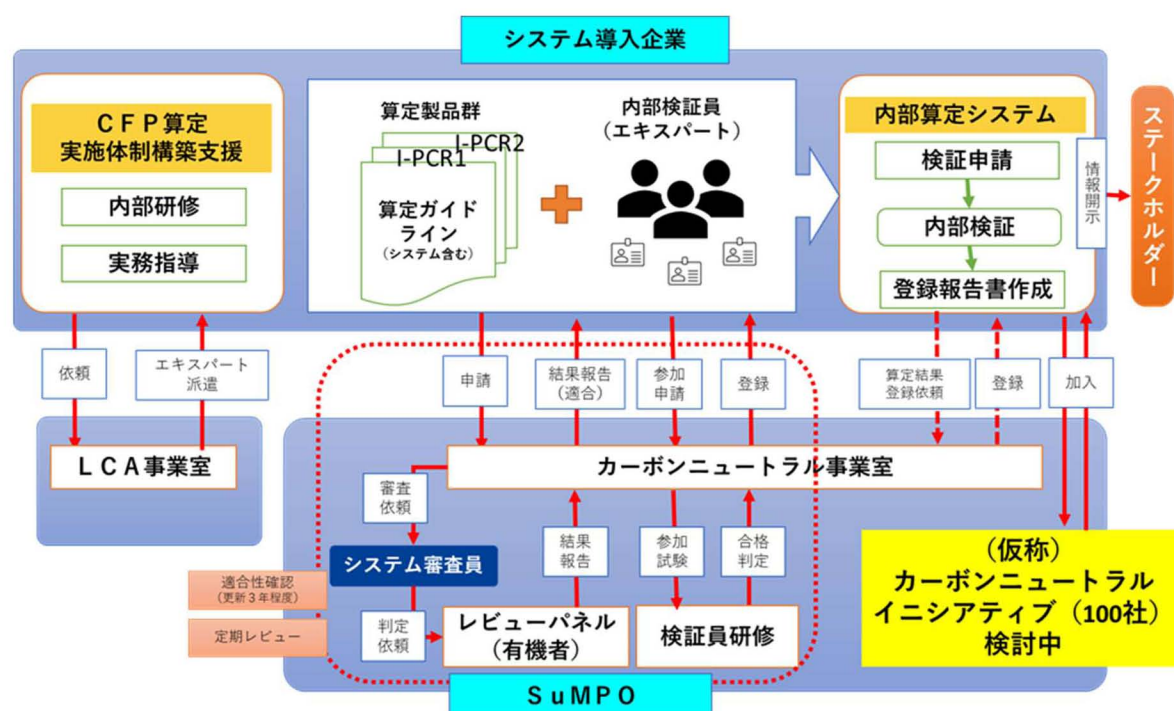


図 第三者審査型カーボンフットプリント包括算定制度

4-2 環境ラベル事業室

環境ラベル事業室では、ISO14025 に準拠したタイプⅢの環境ラベルプログラムを運用しており、多様な環境影響を開示する「エコリーフ」と CO2 による地球温暖化影響のみを開示する「カーボンフットプリント」の 2 種類とそれに基づくコミュニケーションの推進を実施している。

2050 年カーボンニュートラル宣言（政府）以来、環境ラベルプログラムへの問い合わせ、登録公開ニーズが急増し、エコリーフ登録数は、新規企業が増加し、プログラム運営による売り上げが前年度比 35% 増となった。

また、エコリーフを「カーボンニュートラル時代」の有用な指標として発展させ、将来的に海外市場にも通用しうる我が国のスタンダードとしての展開を目指して、世界との調和、協調を積極的に推進していくために、プログラム名称を「エコリーフ環境ラベルプログラム」から、「SuMPO 環境ラベルプログラム」へ変更した（これに伴い、英字表記を新たに「Japan EPD Program by SuMPO」とした）。

さらに、カーボンニュートラル実現に向けて「カーボンフットプリント」の共通言語化を加速させるため、SuMPO 環境ラベルプログラムの PCR の外部利用を 2022 年 4 月より開始する予定。

【登録公開情報】

○エコリーフ

PCR 認定数 統合 39 件、従来 86 件 （昨年度まで：統合 30 件、従来 86 件）

宣言登録数 2,545 件 現在公開数 1,317 件 （昨年度まで：登録数 2,391 件 公開数 1,169 件）

公開企業数 97 社 （昨年度まで：93 社）

○カーボンフットプリント（CFP）

PCR 認定数 統合 39 件、従来 107 件 （昨年度まで：統合 30 件、従来 86 件）

宣言登録数 1,881 件 現在公開数 791 件 （昨年度まで：登録数 1,817 件 公開数 787 件）

登録企業数 216 社 （昨年度まで：212 社）

5 LCA エキスパートセンター

カーボンニュートラル対応等としてのライフサイクル CO₂ (LCA)のニーズが世界潮流として急増する中、受け皿となり得る LCA エキスパート人材/機関の専門性を整理した。

また、これらの人材/組織とミッション・戦略・ツール・ノウハウ・マネジメントを共有し、社会課題解決のために LCA スキルを活用するための安定した支援体制の検討を行った。(2022 年度より、組織体制を強化)

6 名古屋オフィス

カーボンニュートラルの実現に向け、自動車業界において CO2 排出量を LCA の観点で捉えることが重要であるとの認識が進む中で、カーボンニュートラルをけん引する自動車関連メーカーが集積する中部圏において、LCA 対応等の事業を共同して支援するため、2021 年 8 月 2 日に「カーボンニュートラルサポート・Nagoya オフィス」を開設した。

SuMPO とフルハシ環境総研は、互いのサステナブル経営のノウハウを共有するとともに、フルハシ環境総研の有する「地域性」と SuMPO の有する「LCA」スキルを活かして、以下の事業を実施した。

- (1) LCA 推進人材の育成事業
- (2) LCA 算定・評価支援事業
- (3) 脱炭素化に向けた対応課題の抽出と対応策のコンサルティング、サーキュラーエコノミービジネスモデルの構築支援事業
- (4) 地域全体でのカーボンニュートラル実現プロジェクトの企画・マネジメント事業
- (5) SuMPO サーキュラーエコノミーシンポジウム

【SuMPO サーキュラーエコノミーシンポジウム】

地球規模の喫緊の課題である気候変動対策としてのカーボンニュートラル社会への移行が求められる中、その実現のためのビジネスモデルとして、サーキュラーエコノミー（CE）への期待が高まっていることをうけ、CE 移行を加速するための重点課題や今後の戦略、また、CE を通じたカーボンニュートラルの実現のために必須となるデジタル化、DX 等の活用などについても考えるため、「サーキュラーエコノミーシンポジウム ～カーボンニュートラル実現に向けた中部地域のものづくり変革～」を開催した。

<開催概要>

日時：2021 年 12 月 3 日（金） 14:00～17:00

場所：ミッドランドホール（名古屋市中村区名駅）

（オンライン視聴可（Zoom））

参加者：当日（会場：92 名 オンライン 413 名）、後日のオンライン配信（3 月時点：のべ 727 回）

主 催：一般社団法人サステナブル経営推進機構（SuMPO）

後 援：一般社団法人中部経済連合会、公益財団法人国際環境技術移転センター、公益財団法人富山県新世紀産業機構（順不同）

内容：基調講演 日本型サーキュラーエコノミーの展望 ～世界を動かす日本型 C E の要諦～

中部大学 副学長 経営情報学部長・教授 細田 衛士 氏

招待講演 サーキュラーエコノミーでビジネスが変わる～C E を巡る海外最新動向～

公益財団法人日本生産性本部エコ・マネジメント・センター長 喜多川和典 氏

特別報告 LCA『Life Cycle Assessment』（サーキュラーエコノミーとカーボンニュートラルを繋ぐ）

SuMPO カーボンニュートラル事業部長 LCA エキスパート 神崎 昌之
パネルディスカッション

「カーボンニュートラル実現に向けた中部地域のものづくり変革」

～中部地域・地域産業デジタル化支援事業におけるプロジェクト事例から～

<コーディネータ>

SuMPO 専務理事 壁谷 武久

<パネリスト>

トヨタ自動車株式会社 カーボンニュートラル先行開発センター環境エンジニアリング部
部長 山戸 昌子 氏

ハリタ金属株式会社 代表取締役 張田 真 氏

日本特殊塗料株式会社 執行役員 自動車製品事業本部 営業統括部部長 栗原 洋幸 氏
株式会社タイボー 代表取締役社長 平野 二十四 氏

2021 年度 事業報告書 (2022 年 6 月 8 日発行)

一般社団法人サステナブル経営推進機構

〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町 2-2-1 三井住友銀行神田駅前ビル

TEL : 03-6672-3948 URL : <https://sumpo.or.jp>